

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0009

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
<b>事業名</b>	障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	情報流通振興課 情報活用支援室	室長 村瀬 剛太			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第70号			<b>関係する 計画、通知等</b>	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	IoT・AI等が日常生活、職場や公共空間に広く浸透する時代に、障害者・高齢者が豊かな人生を享受できるよう、ICT機器操作等の気軽な相談から日常生活等でのICT機器・サービスの活用に資する情報提供等を行う体制の整備、日常生活や就労等に役立つ先端技術を活用したICT機器・サービスの開発等のための障害当事者参加型の技術開発の仕組みを構築する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	障害者や高齢者がICTを活用するための環境作りについて、次の項目の調査・実証等を行うことにより、取組に必要な事項を具体化・整理し、その手法について普及展開する。 ①地理的、心理的に身近な人からICTを教えてもらう環境を整備するため、「デジタル活用支援員」の仕組みの構築に向け地域での検証を行う。 ②障害当事者参加型技術開発を推進するため、機器開発の際、企業が参考にしていただける障害関連情報共有プラットフォームを構築すべく、既存のデータ等の整理を行い、また、データベースに必要な各種機能についても調査を行う。 ③公的機関に対し、誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるウェブアクセシビリティの向上に向けた取組を支援するため、講習会の実施やJIS規格改正を見据えた現状に対する調査等を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	51	0		
	執行額	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	51	-	令和2年度は ・デジタル活用支援員推進事業 ・通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 ・情報アクセシビリティ確保のための環境整備事業 として要求。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
計	51	0							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	誰もがICTの恩恵を享受できる環境を実現するため、デジタル活用支援員の全国展開に向けたモデル構築する	デジタル活用支援員のモデル構築	成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	1	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、社会教育調査(文部科学省 H27年度調査)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	33 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	障害当事者参加型技術開発を促進するため、障害関連情報共有プラットフォームの整備に向けた課題や障害関連データ等の洗い出しをする	障害関連情報共有プラットフォームの整備に向けた課題や障害関連データ等の調査	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	33 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ホームページのJIS X 8341-3への準拠を表明している地方公共団体を平成33年度までに77%とする	総務省「地方自治情報管理概要」による地方公共団体のJISへの準拠率	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	77
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「地方自治情報管理概要」							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	「デジタル活用支援員」の仕組みの構築に向け行った地域での検証件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	障害当事者参加型の仕組みの構築のための検討会開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会回数	活動実績	回	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	3	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト	実証に要する費用／実証したモデルケースの件数	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト	検討会開催に要する費用／検討会開催回数	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト	説明会開催に要する費用／説明会開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3.3	
		計算式	百万円/回	-	-	-	10/3	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信 (ICT施策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、障害者や高齢者がICTを活用するための環境作りをすることで、デジタル・ディバイド(情報格差)という社会課題の解決に寄与する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者等が、本格的なIoT・AI時代においても取り残されることなくICT機器、サービスを活用できる仕組みを構築するための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	誰もがデジタル化の便益を享受できるインクルーシブな社会の実現に向け、高齢者、障害者等がICT機器を活用し、より豊かな生活を送ることが可能な環境を整備するためには、地方公共団体、企業等多くの関係者の調整が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等において、高齢者、障害者等のICTリテラシーのサポート体制整備が求められており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

-
---

**行政事業レビュー推進チームの所見**

-	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。
---	----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

-
---

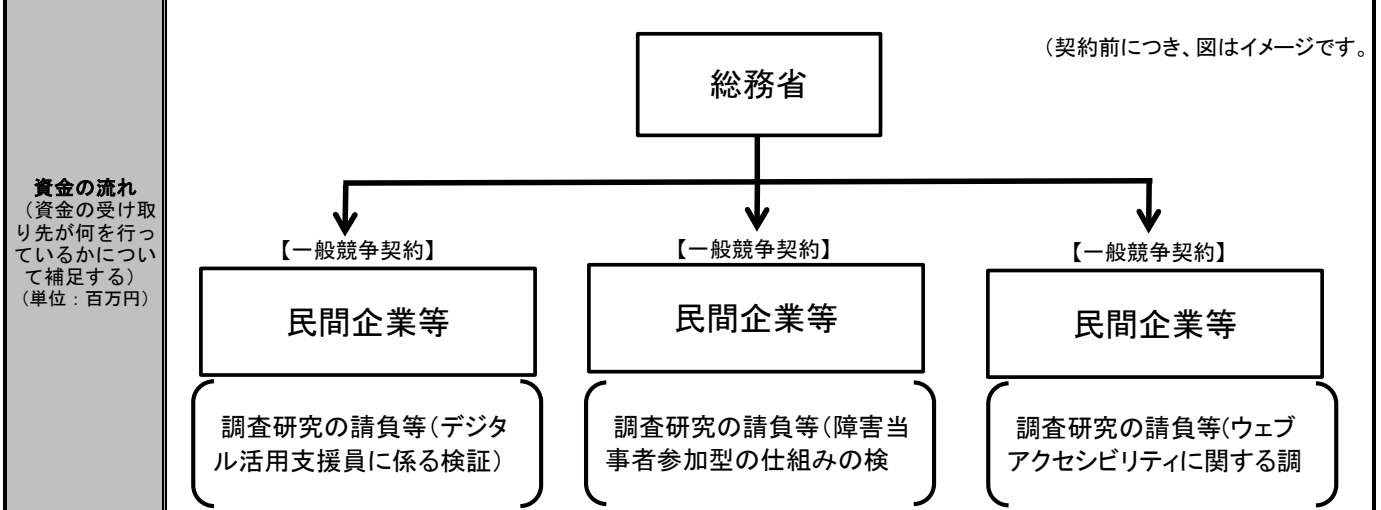
**備考**

令和2年度は  
 ・デジタル活用支援員推進事業  
 ・通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業  
 ・情報アクセシビリティ確保のための環境整備事業  
 として継続。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	総務省 ( 新30 - 0012 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
-	-		-	-	-		-
-	-		-	-	-		-
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

--

